

< 巻末資料 >

・第3期高知県地域福祉支援計画（令和2～令和5年度）の数値目標の達成状況

柱	中項目	通し番号	内容	基準値(R1)	目標値	実績見込値(R5)	評価
地域の実情に応じた地域福祉の推進	小規模多機能支援拠点の整備と機能強化	1	あったかふれあいセンターの拠点及びサテライト数	289 箇所	350 箇所	309 箇所	B
		2	介護予防に取り組む拠点(全 55 拠点)	30/50 箇所	55 拠点	53 箇所	B
		3	介護予防に資する住民主体の集いの場の参加率	5.3%	10%	4.4%	B
		4	介護予防に資する住民主体の集いの場の実利用者数	7,193 人	13,540 人	5,803 人	B
	高知版地域包括ケアシステムの構築	5	地域包括ケア推進協議体の設置(全 14 ブロック)	11 ブロック	14 ブロック (R3年度)	14 ブロック	A
		6	市町村における検診以外での後期高齢者質問票等の活用	1 箇所	全市町村	30 市町村	B
		7	介護予防に資する通いの場への参加率	7.2%	8.3%	6.5%	C
	総合的な認知症施策の推進	8	認知症サポーター養成数	61,980 人	80,000 人	73,000 人	B
		9	認知症カフェ	24 市町村	全市町村	全市町村	A
		10	認知症サポート医	103 人	150 人	138 人	B
		11	かかりつけ医認知症対応力向上研修受講率	29.2%	50%	33%	D
	高知版ネウボラの推進	12	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	2市町村	8割の市町村	22 市町村	C
		13	検診後のアセスメントの場への専門職の関与	18 市町村等	全市町村等 (30 市町村等)	30 市町村等	A
		14	児童発達支援センターの設置数	6 箇所	12 箇所	7 箇所	D
		15	発達障害の診療を行う医療機関数	25 箇所	35 箇所	35 箇所	A
		16	子ども食堂の設置箇所数	76 箇所	120 箇所	102 箇所	B
		17	初妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合	—	100%	75%	C
		18	園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5%	100%	94.7%	B
		19	多機能型保育支援事業の実施箇所数	13 箇所	40 箇所	17 箇所	D
		20	一時預かり事業の実施箇所数	24 市町村 102 箇所	26 市町村 110 箇所	26 市町村 111 箇所	A
		21	延長保育事業の実施箇所数	13 市町村 137 箇所	14 市町村 140 箇所	14 市町村 137 箇所	B
		22	病児保育事業の実施箇所数	9 市町村 22 箇所	10 市町村 25 箇所	9 市町村 22 箇所	B
		23	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数	797 人	1,050 人	1,050 人	A
		24	放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	96.3%	100%	97.3%	B
		25	高知版ネウボラに取り組む市町村数	—	全市町村	全市町村	A
	誰もが安心して暮らせる地域づくり	26	要保護児童対策地域協議会の実務者会議への主任児童委員等の参加(参加率)	91.1%	100%	90%	B
		27	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数<再掲>	2市町	27 市町村	22 市町村	C
		28	生活困窮者などに対する官民協働による相談数(町村分)	771 件	1,241 件	785 件	D
		29	自立支援計画(プラン)の策定数(町村分)	87 件	100 件	157 件	S
		30	任意事業の実施主体数(県、全 11 市)	8/12 (県、7 市)	12/12 (県、11 市)	12/12 (県、11 市)	A
		31	自殺対策計画策定市町村数	27 市町村	全市町村	全市町村	A
		32	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修受講者数	554 人 (H30年度)	90 人/年以上	870 人	B
		33	ゲートキーパー養成人数	775 人	2,500 人以上	2,400 人	C
		34	県全体における自殺者数	126 人	100 人未満 (R4)	131 人	D
		35	市町村におけるひきこもりのケース会議の実施	10 市町村	全市町村	21 市町村	D
		36	中間的就労を経て就労した人数	—	10 人/年	10 人	A
		37	包括的な支援体制を構築している市町村数	—	全市町村	24 市町村 (R6 実施意向含む)	B

誰もが安心して暮らせる地域づくり	38	医療的ケア児等コーディネーター人数	30名	120名	135名	S	
	39	高知県福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得率<再掲>	11.6%	37%以上	24%	D	
	40	認定就労訓練事業所数	10事業所 (6市町)	34市町村	23事業所 (19市町村)	D	
	41	ボランティアコーディネーター研修の開催	2回	毎年開催 (年1回)	1回	A	
	42	自主防災組織率の向上	96.5%	100%	97.3%	B	
	43	防災士の養成	1,531名	2,931名	2,950名	S	
	44	L2 津波浸水想定区域における同意取得者の個別避難計画作成率	—	61.3%	71.6%	B	
地域の実情に応じた地域福祉の推進	防災・減災対策と地域福祉活動との一体的な推進	45	福祉避難所の指定(受入れ人数の確保)	9,445人	10,644人	10,644人	A
		46	社会福祉施設のBCP策定(従業員50名未満の高齢者施設)	36/62施設	62施設	62/62施設	A
		47	社会福祉施設のBCP策定(従業員50名未満の児童施設)	1/11施設	11施設	10/11施設	B
		48	災害ボランティア運営模擬訓練の実施回数	5回	毎年開催 (年8回)	16回	S
		49	災害ボランティア運営基礎研修の開催回数	1回	毎年開催 (年1回)	1回	A
		50	災害ボランティアセンター中核スタッフ研修の開催回数	1回	毎年開催 (年1回)	1回	A
		51	災害ボランティアセンター所長等研修の開催回数	R2から開催	全市町村社協が 受講	1回	A
		52	災害ボランティアネットワーク会議の開催回数	1回	毎年開催 (年1回)	1回	A
地域福祉を推進する基盤の確保	中山間の集落機能維持等	53	集落活動センターの取り組みの推進(開設数)	59箇所	80箇所	66箇所	B
		54	移手段の確保のための取り組みの推進(取り組み市町村数)	32市町村	全市町村	33市町村	B
	福祉を支える担い手の確保・育成	55	介護現場における離職率	14.6% (H30年度)	11.3%以下	14.5% (R4年度)	D
		56	高知県福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得率<再掲>	11.6%	37%以上	24%	D
		57	介護事業所のノーリフティングケアの実践	31.5%	44%以上	37.7%	B
		58	介護事業所のICT導入率	22.5%	50%以上	50%以上	A
		59	多様な働き方による新たな人材の参入	0人	180人以上	157人	B
		60	新たな外国人材の参入	0人	180人以上	180人	A
	利用者の視点に立った福祉サービスの質の向上・尊厳の確保	61	市町村社会福祉協議会法人後見の受任体制の整備	14市町村社協	20市町村社協	15市町村社協	C
		62	市町村成年後見制度利用促進計画の策定	3市町	31市町村	30市町村	B
		63	法定雇用率未達成企業の割合	38.5%	30%未満	36.6%	B
		64	テレワークによる新規就職者数	5人 (H30年度)	10人/年以上	8人	C
		65	農業分野で就労する障害者等の人数	400人	820人	700人	B
66		福祉施設から一般就労した人	87人 (H30年度)	100人/年以上	71人	C	
67		ハローワークを通じた就職件数	598件 (H30年度)	800件/年以上	725件	B	

※評価の基準

評価	基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上 110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上 100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

・第4期高知県地域福祉支援計画（令和6～令和9年度）の取組目標

柱	中項目	通し 番号	内 容	基準値 (R5年度末)	目標値 (R9年度末)
「高知型地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制づくり（「たて系」の取組み）	包括的な支援体制の整備	1	包括的な支援体制が整備されている市町村数	24 市町村	全市町村
	高齢者・障害者への支援	2	要介護3以上の方の在宅率	43% (R4)	50%
		3	へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	4 市 (R4)	全市町村
		4	中山間地域での在宅介護サービスの提供率	96.3% (R4)	100%
		5	介護サービスが充足していると感じている人の割合	—	100%
		6	認知症サポーター数	70,862 人 (R5.9)	85,000 人
		7	認知症サポート医	130 人 (R4)	165 人
		8	かかりつけ医認知症対応力向上研修受講率	30% (R4)	50%
		9	チームオレンジなどの支援活動を有する市町村数	13 市町村 (R5.7)	全市町村
		10	障害のある人の地域生活の支援体制が整備されている市町村数 ①基幹相談支援センター②地域生活支援拠点	①10 市町村 ②13 市町村	全市町村
		こどもまんなか社会の実現	11	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっている	22.9%
	12		こども家庭センターの設置(統括支援員の配置)	—	全市町村
	13		園庭開放又は子育て相談の実施率	94.7%	100%
	14		多機能型保育支援事業の実施箇所数	17 箇所	40 箇所
	15		一時預かり事業の実施箇所数	26 市町村 111 箇所	26 市町村 110 箇所(R6)
	16		延長保育事業の実施箇所数	14 市町村 137 箇所	14 市町村 140 箇所(R6)
	17		病児保育事業の実施箇所数	9 市町村 22 箇所	10 市町村 25 箇所(R6)
	18		放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率	97.3%	100%
	19		ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数	1,012 人 (R5.9 末)	1,250 人
	20		こども家庭センターの設置	—	全市町村
	21		里親等委託率	29.9%	45.9%
	22		ひとり親家庭支援センター公式 LINE 累計登録者数	2,200 人	3,400 人
	23		ひとり親家庭支援センターへの相談件数	1,600 件	2,100 件
	生きづらさや困難を抱える人たちへの支援	24	自立支援計画(プラン)の策定率	29.5%	50%
		25	一時生活支援事業又は地域居住支援事業の実施自治体数	2/12	12/12
		26	支援会議の設置自治体数	0/12	12/12
		27	居場所等の支援につながった件数	未確定	延べ 300 件/年
		28	中間的就労を経て就労した人数	未確定	10 人/年
		29	メンタルヘルスに関する情報発信 HP の閲覧件数	— (R5 年度構築)	累計 100,000 件
		30	市町村における自殺に関する相談件数	255 件 (R3)	総数 500 件/年
		31	ゲートキーパーの養成人数	累計 4,500 人 (R3)	累計 8,500 人以上
		32	依存症等に関する情報発信 HP の閲覧件数	10,496 件 (R4)	累計 100,000 件

「高知型地域共生社会」の実現に向けたつながりを実感する地域づくり 「たけなみ」の取組	33	アルコール健康障害及び各種依存症の相談件数	1,346件 (R3)	1,850件	
	生きづらさや困難を抱える人たちへの支援	34	アルコール健康障害及び各種依存症問題に取り組む団体への支援	6団体 (R5)	8団体
		35	中核機関の設置	24市町村	全市町村
		36	成年後見制度利用促進計画の策定	30市町村	全市町村
		37	担い手育成方針(市民後見人や法人後見、専門職後見等)の策定	未策定	策定済
		38	市町村における女性相談窓口の設置	—	全市町村
		39	名簿提供同意取得者(優先度が高い方)の個別避難計画作成率	54.1% (R4年度末)	100%
	防災・減災対策の推進	40	福祉避難所運営訓練実施	10市町村	全市町村
		41	要配慮者の受入方法等を踏まえた避難所運営マニュアルのバージョンアップ率	32.7% (R4年度末)	100%
		42	包括的な支援体制が整備されている市町村数<再掲>	24市町村	全市町村
		43	地域の支えあいの力が弱まったと感じる人の割合	53.9% (R3)	50%以下
	つながりを実感できる地域づくり	44	孤独を感じる人の割合	20% (全国)	17%
		45	社会活動参加率	43.2%	50%
		46	コミュニティソーシャルワーカー養成数	78名	200名
		47	「高知県の地域の見守り活動に関する協定」締結企業数	25社	40社
		48	「高知家地域共生社会推進宣言」企業・団体数	56 企業・団体	100 企業・団体
		49	生きがいづくりや介護予防のための通いの場への参加率	6.5% (R3)	9%
	高齢者、障害者の地域活動の推進	50	ICTを活用した高齢者見守りネットワークを整備している市町村数	10市町村	15市町村
		51	新規要支援・要介護認定者の平均年齢	82.7年 (R3)	83.5年
52		障害者差別解消法の認知度	48.2% (R4年度末)	80% (R11年度)	
53		障害者委託訓練修了者の就職率	55.6% (R4末)	85%以上	
54		テレワークによる新規就職者数(福祉施設から一般就労への移行)	1人 (R4末)	10人	
55		共同受注窓口による商談成立件数	17件 (R4.7~R5.3)	50件	
56		平均工賃月額	20,969円 (R4末)	22,000円	
57		福祉施設から一般就労へ移行する障害のある人	66人 (R4末)	91人 (暫定値)	
58		農作業等の受委託に取り組む就労継続支援事業所数	51事業所 (R4末)	66事業所	
59		農業分野で就労する障害者等の人数(直接雇用、農作業等の受委託による就労)	1,645人 (R4末)	2,100人	
住民参加型の子育て支援の推進		60	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会になっている<再掲>	22.9%	50%
	61	男性の育児休業取得率	28.7%	50% (R7)	
	62	子育て応援パスポートアプリDL件数	約27,000件 (R6.1.15)	65,000件	
	63	こうち子育て応援の店の登録店舗数	742店舗 (R6.1.15)	1,100店舗	
	64	子ども食堂の設置箇所数	102箇所	150箇所	
	65	ファミリー・サポート・センター提供会員数<再掲>	1,012人 (R5.9末)	1,250人	

	民生委員・児童委員などの見守り活動	66	「高知県の地域の見守り活動に関する協定」締結企業数<再掲>	25社	40社	
		67	「高知家地域共生社会推進宣言」企業・団体数<再掲>	56企業・団体	100企業・団体	
	防災・減災対策と地域福祉活動との一体的な推進	68	自主防災組織の活動実施率	39.1% (R4年度末)	100%	
		69	災害ボランティアセンターの体制強化(①訓練の実施②市町村との協定の締結)	①17市町村 ②13市町村	全市町村	
	人権を尊重し認め合う共生の意識の浸透	70	「国民一人ひとりの人権意識は、4～5年前に比べて高くなっている」と思うの割合(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計)人の割合	43.5% (R4)	60%以上 (R9)	
71		「自分の人権が侵害されたと思った時に、何もなかった」人の割合	33% (R4)	20%以下 (R9)		
「高知型地域共生社会」を支える人づくり・基盤づくり	福祉教育の推進	72	福祉教育・ボランティア学習における関係機関との協同実践(3段階)に取り組む市町村数 ①検討開始→②拡大に向けた取り組みを実施→③協同実践の拡大	—	①17市町村 ②25市町村 ③全市町村	
	福祉・介護人材の確保対策の推進と介護現場の生産性の向上	73	不足が見込まれる介護人材の充足率 ※R7需給ギャップ(R2推計)550人	33.3% (R4)	100% (R7)	
		74	介護事業所のICT導入率	38.6% (R4.11)	60%	
		75	認証福祉・介護事業所数	265事業所 (12月末)	550事業所	
		76	学校での福祉教育の実施回数(福祉人材センター)	年間28回 (R4)	年間40回	
		77	保育士・保育教諭数	4,400人 (R5.4.1)	4,507人 (R6)	
	地域における生活基盤の充実	78	地域の居場所としての参加人数(あったかふれあいセンター機能のうち、集い+交わる+学ぶの参加者実人数)	15,130人	20,000人	
		79	あったかふれあいセンター「相談」のべ利用回数増	5,898回	8,000回	
		80	集落活動センターの取り組みの推進(開設数)	66	83	
		81	生活用水供給施設の整備地区	14 (R5)	44 (R6～R9累計)	
			82	デマンド型交通の導入市町村	15市町村	全市町村
	福祉サービスの質の向上・尊厳の確保	83	福祉サービス第三者評価の受審件数(社会的養護施設以外の社会福祉施設等)	1件	5件	
	福祉分野におけるデジタル化の推進	84	あったかふれあいセンターWi-Fi環境整備拠点数	50拠点	全拠点	
		85	介護事業所のICT機器導入率<再掲>	42.3% (R4.11)	60%	
		86	子育て応援バスポートアプリDL件数<再掲>	約27,000件 (R6.1.15)	65,000件	
		87	マッチング率(高知で恋しよ!!マッチング)	7.5%(累計) (R4年度末)	8.7%	

地域共生社会関連の政策の変遷

年	出来事
2009 (H21)	<p>【県】 あったかふれあいセンターの整備開始</p> <p>【県】 「高知型福祉」の取り組み開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから高齢者、障害者など年齢や属性を問わず、すべての県民が住み慣れた地域で安心して、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域をつくることを理念とした取り組み</li> </ul>
2010 (H22)	<p>【県】 日本一の健康長寿県構想策定（平成 22～23 年度）</p>
2011 (H23)	<p>【県】 高知県地域福祉支援計画策定（平成 23～27 年年度）</p>
2012 (H24)	<p>【県】 第 2 期日本一の健康長寿県構想策定（平成 24～27 年度）</p>
2014 (H26)	<p>【県】 県内全市町村で地域福祉計画策定</p>
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活困窮者自立支援法施行（4 月）</li> <li>●「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」報告（「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討 P T」）（9 月）</li> <li>・地域住民の参画と協働により誰もが支え合う共生社会の実現を目指す必要があるとの旨が示される</li> </ul>
2016 (H28)	<p>【県】 第 3 期日本一の健康長寿県構想策定（平成 28～令和元年度）</p> <p>【県】 第 2 期高知県地域福祉支援計画策定（平成 28～令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ニッポン一億総活躍プランの閣議決定（6 月）</li> <li>・地域共生社会の実現が盛り込まれる</li> <li>●厚生労働省内に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置（7 月）</li> <li>●地域力強化検討会（地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制のあり方に関する検討会）の設置（10 月）</li> <li>・住民主体による地域課題の解決力強化・体制づくり、市町村による包括的支援体制等について検討</li> <li>●地域力強化検討会中間取りまとめ（12 月）</li> <li>・「我が事・丸ごと」の地域づくりの強化に向けたモデル事業を平成 29 年度に予算化</li> </ul>
2017 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「地域共生社会の実現に向けて（当面の改革行程）」を「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部で決定（2 月）</li> <li>・「地域共生社会」の実現に向けた『我が事』・『丸ごと』の取組を進めるための改革行程の提示</li> <li>●地域力強化検討会最終取りまとめ（9 月）</li> <li>・地域共生が文化として定着する挑戦として、専門職による多職種連携、地域住民等との協働、早期発見・早期支援、「支え手」「受け手」が固定されない多様な参加の場の創造等が示される</li> <li>●社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針（厚生労働省告示第 355 号）（12 月）</li> </ul>
2018 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●改正社会福祉法施行（4 月）</li> <li>・第 106 条の 3 で包括的な支援体制の構築が市町村の努力義務化</li> <li>・第 108 条で地域福祉支援計画の策定が努力義務化</li> </ul>
2019 (R元)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域共生社会推進検討会（地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会）の設置（5 月）</li> <li>●地域共生社会推進検討会中間とりまとめ（7 月）</li> <li>●地域共生社会推進検討会最終とりまとめ（12 月）</li> <li>・市町村における包括的な支援体制の整備のあり方として、断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の 3 つの支援を一体的に行う新たな事業を創設するべき旨が示される</li> </ul>
2020 (R2)	<p>【県】 第 4 期日本一の健康長寿県構想策定（令和 2～5 年度）</p> <p>【県】 第 3 期高知県地域福祉支援計画策定（令和 2～5 年度）</p>
2021 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●改正社会福祉法施行（4 月）</li> <li>・地域共生社会の実現を図るため、市町村の包括的な支援体制の構築の支援等の所要の措置を講ずるとして、第 106 条の 4 で重層的支援体制整備事業の規定を創設</li> </ul>
2022 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設立（2 月）</li> <li>・コロナ禍で顕在化した孤独・孤立の問題に継続して対応していくことを目的に設立</li> <li>【県】 高知型地域共生社会の実現に向けた取り組み開始</li> <li>・高知家地域共生社会推進宣言（10 月）（県・全市町村・県社協・全市町村社会福祉協議会）</li> </ul>
2023 (R5)	<p>【県】 高知型地域共生社会推進宣言が民間企業・団体等に拡大（10 月）</p>
2024 (R6)	<p>【県】 第 5 期日本一の健康長寿県構想策定（令和 6～9 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知型地域共生社会の推進を分野横断的な柱として位置づけ</li> <li>【県】 第 4 期高知県地域福祉支援計画策定（令和 6～9 年度）</li> <li>・「誰一人取り残さない、つながり支え合う高知型地域共生社会」を全体の計画に掲げる</li> <li>●孤独・孤立対策推進法施行（4 月）</li> <li>・「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「相互に支え合い、人と人との「つながり」が生まれる社会」を目指し、国等の責務、施策の基本事項及び孤独・孤立対策推進本部の設置等について規定</li> </ul>

## 第4期高知県地域福祉支援計画 策定経過

- 令和5年2月13日 **令和4年度第2回社会福祉審議会**  
・第4期高知県地域福祉支援計画策定の進め方等の確認
- 令和5年7月11日 **第1回社会福祉審議会地域福祉専門分科会**  
・高知県地域福祉支援計画の基本事項及び第4期高知県地域福祉支援計画骨子（案）の確認
- 令和5年10月24日 **第2回社会福祉審議会地域福祉専門分科会**  
・第4期高知県地域福祉支援計画（素案）の検討
- 令和5年12月7日 **第3回社会福祉審議会地域福祉専門分科会**  
・第4期高知県地域福祉支援計画（原案）の検討
- 令和6年2月5日 **第1回社会福祉審議会**  
・第4期高知県地域福祉支援計画（原案）の検討
- パブリックコメント

2月27日から3月18日まで
- 令和6年3月26日 **第2回社会福祉審議会**  
・第4期高知県地域福祉支援計画（原案）の検討、承認
- 令和6年4月 **第4期高知県地域福祉支援計画の策定**

高知県社会福祉審議会 委員

令和6年2月5日現在  
(※各区分ごと五十音順)

区分	氏名	所属・役職等
県議会 議員	金岡 佳時	高知県議会議員
	土居 央	高知県議会議員
社会福祉 事業 関係者	荒川 泰士	高知県ホームヘルパー連絡協議会 会長
	井上 達男	高知県社会福祉協議会 常務理事
	岡本 圭美	高知県知的障害者育成会 統括施設長
	楠目 隆	高知県社会福祉法人経営者協議会 会長
	清遠 史生	高知県保育士会 理事
	土居 啓之	高知県老人クラブ連合会 会長
	徳弘 朋子	高知県民生委員児童員協議会連合会 副会長
	松尾 美絵	高知県精神障害者家族会連合会 副会長
	宮崎 俊雄	高知県身体障害者連合会 会長
	行宗 昭一	日本赤十字社高知県支部 事務局長
学識 経験者	有澤 嘉朗	高知県医師会（～R6.2.6）
	泉谷 智彦	高知県医師会
	桑名 龍吾	高知県市長会 会長
	岡谷 英明	高知県人権尊重の社会づくり協議会 委員
	岡林 恵子	高知県医師会
	計田 香子	高知県医師会 常任理事
	田内 芳仁	高知県医師会
	池田 三男	高知県町村会 会長
	長澤 紀美子	高知県立大学社会福祉学部 学部長
	西森 康夫	高知県薬剤師会 会長
	野並 誠二	高知県医師会 会長
	野村 和男	高知県歯科医師会 会長
	藤原 房子	高知県看護協会 会長
	松井 久美	株式会社高知新聞社 経営企画部長
	森岡 千晴	高知県青年団協議会 監事
山下 福恵	高知県連合婦人会 会長	



## 第4期高知県地域福祉支援計画

～誰一人取り残さない、つながり支え合う高知県地域共生社会～

発行・編集：高知県子ども・福祉政策部地域福祉政策課  
〒780-8570

高知県丸ノ内1丁目2番20号

電話：088-823-9840

FAX：088-823-9207

HP：http://www.pref.kochi.lg.jp